

都議会開会

命と生活を守る予算を

石村副委員長が決意表明

2月16日、2022年第1回東京都議会定例会に合わせ、東京地評などの3団体共催で都庁舎前において集会を

行ない、110人（東京土建は49人）が参加しました。主催者を代表して荻原淳東京地評議長は「今回の定例会では来年度の都予算を審議、決定する。小池知事は不要不急の大型開発予算を4割もふやすなど経済優先が露骨だ。コロナ対策拡充など都民を守る予算になっていない。また都立病院の独法化を強行しようとしている。都民のいのち

とくらしを守る予算を要求していこう」と訴えました。米倉春奈都議（共産のあいさつ）の後、5つの団体からアピールがあり、東京土建からは石村英明副委員長が発言。建設従事者の現状とコロナ禍での緊急支援等の必要性、建設国保の予算要求で東京土建が取り組んでいること、コロナ禍で奮闘する医療従事者への感謝と都立・公社病院の独法化に反対し、共にたたかうことを表明しました。

独法化中止の署名を

広尾病院は都立のままで



都庁舎に向けてシュプレヒコールする集会参加者



2月14日、都立・公社病院の独立行政法人化（独法化）の対象となつていく都立広尾病院の前で、独法化の中止を求めて、広尾病院を都立のままで存続・充実させる会（以下、存続させる会）を中心

に11人（東京土建黒支部からは3人）で署名を訴える行動参加者

アスベスト 東京1陣差し戻し審 謝れ償え建材企業

2月8日、首都圏建設アスベスト訴訟は東京高裁で東京1陣の差し戻し審が行なわれました。この日の法廷では遺

族原告の大坂春子さん（埼玉土建）が、あらためてご主人と

息子さんをつたった悲しみ、昨年の最高裁判決で国に勝ち、営前首相の謝罪を直接聞くことができた喜び、そしてしん

ない、あいさつした清水謙一全国連絡会事務局長は「昨年12月の第6期日から約2カ月の間の大きな変化は、①昨年6月に作り上げた給付金法が1月19日に全面施行されたこと、②全国の裁判で国との和解が70%ほどに進んだこと、

「オールドSニューW」で 改憲阻止に青年も



スピーチする高木さん

2月19日、「戦争させない・9条壊すな」、月例の総がかり行動が国会議員会館前で行なわれ、500人の市民東京土建は60人が参加しました。主催者を代表して菱山南帆子さんは「コロナ感染拡大での政府対応を批判した上で、コロナ禍で苦しむ市民が多くいる中で、自民党は若手議員を組織して全国各地で憲法集会を始めるなど改憲策動を強めている。7月の参院選後は3年間、大きな国政選挙がない。参院選で改憲勢力に3分の2

いる都立駒込病院（2月4日）、都立天塚病院（2月14日）でも同様の行動がありました。

長（東京土建副委員長）が挨拶。「昨年、二チアスに対する抗議行動を3度実施し、今日は被告企業12社と法廷でたたかう。今年4月からはアスベスト含有建造物の解体工事での法規制が実施される。このようなことがもっと早く行なわれていれば、多くの仲間

の命が救えたはずだ。企業に謝罪と補償基金への参加を求めていこう」と訴えました。集会の最後に、参加者全員で東京高裁に向け、コールを行ないました。

東京3陣で40人が和解、50万署名を今国会に

2月18日、東京地裁103号法廷で、首都圏建設アスベスト東京3陣の第7回期日が開かれました。この日は、原告の40人が国との和解となる

と、自治体での意見書採択を進めることの行動提起がありました。

今月の主張

大幅賃上げで好循環を

2022春闘にあたり、連合は2月3日、2022春季生活闘争中央総決起集会を開催。芳野友子中央闘争委員長は「経済や企業実績の後追いではなく、賃上げによって家計所得を向上させ、消費拡大、経済成長へとつなげる好循環を作り出すことを強く強く求めたい」と強調しました。

1995年に日経連（現経団連）の経営指針「新時代の日本的経営」が示

されて以降、非正規雇用は大幅に増え、企業は次々に分社化され、人件費抑制が進みました。また各企業が「生き残り」をかけて人件費コストを引き下げた結果は、株主配当と役

が集中しています。全労連・国民春闘共闘委員会と共に、同じ研究活動を取り組む労働総研は「2022春闘提言」を発表。20年度末時点で704・3兆円（国内

総生産GDP約1・3倍）に達している大企業の内部留保の一部還元で、賃金・労働条件を抜本的に改善し、日本経済を再生軌道に乗せることができると訴えました。



統一本部を代表して挨拶する松本さん

2月18日、東京地裁103号法廷で、首都圏建設アスベスト東京3陣の第7回期日が開かれました。この日は、原告の40人が国との和解となる一方、依然として反論し続ける被告企業に対して反論をするという内容でした。

開廷前、地裁前で集会を行